

るまでに至っていない。資格やカリキュラムの目標・内容との関連の分析が課題である。

アメリカ・オーストラリアの臨床心理学部 3 校のカリキュラムは、臨床心理学の中においても、学校臨床心理学など、特化したカリキュラムになっている。

E. 結論

臨床心理技術職の国家資格において、関連分野学部出身者の受験資格を認めるに当たっては、教育・医療・福祉系の大学・学部の臨床心理学を含めた心理科目のカリキュラム構成の格差は大きい。心理学・応用心理学・臨床心理学のどの科目を何単位取得していることが条件となるのか、精緻な検討が必要である。

F. 健康危険情報 無

G. 研究発表 無

1. 論文発表 無

2. 学会発表 無

3. その他 無

H. 知的財産権の出願・登録状況
無

研究協力者

九州大学大学院人間環境学府

実践臨床心理学専攻増田研究室大学院院生

表2 大学学部 of 心理学関係授業の平均コマ数

| | | 基礎心理 | 応用心理 | 臨床心理 | 計 | 実習 | その他 | 総計 |
|----|-----|------|------|------|-------|------|------|-------|
| 国立 | 教育系 | 2.6 | 9.4 | 2.4 | 14.4 | 1 | 1 | 16.4 |
| | 福祉系 | 1.8 | 6 | 2.3 | 10.1 | 0 | 0 | 10.1 |
| | 医療系 | 1 | 1.1 | 1 | 3.1 | 0 | 0.9 | 4 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公立 | 教育系 | 2.6 | 5.1 | 1.6 | 9.3 | 0.5 | 2.4 | 12.2 |
| | 福祉系 | 1.5 | 8.1 | 1.4 | 11 | 1 | 10 | 22 |
| | 医療系 | 1.3 | 2.8 | 0.8 | 4.9 | 1.2 | 4.1 | 10.2 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 私立 | 教育系 | 4 | 9.9 | 3 | 16.9 | 1.9 | 3.1 | 21.9 |
| | 福祉系 | 4.7 | 12.0 | 1.7 | 18.4 | 3.6 | 7 | 29 |
| | 医療系 | 1.1 | 2.6 | 1.4 | 5.1 | 1 | 2.4 | 8.5 |
| | その他 | 9.2 | 24.1 | 6 | 39.3 | 2.6 | 3.6 | 45.5 |
| 全体 | 平均 | 2.98 | 8.11 | 2.16 | 13.25 | 1.28 | 3.45 | 31.23 |

表3 国立・公立・私立大学別各領域 of 心理学関係の授業コマ数

| | | 基礎心理 | 応用心理 | 臨床心理 | 計 | 実習 | その他 | 総計 |
|-----|-----|------|------|------|-------|------|------|-------|
| 国立 | 教育系 | 2.6 | 9.4 | 2.4 | 14.4 | 1 | 1 | 16.4 |
| 公立 | 教育系 | 2.6 | 5.1 | 1.6 | 9.3 | 0.5 | 2.4 | 12.2 |
| 私立 | 教育系 | 4 | 9.9 | 3 | 16.9 | 1.9 | 3.1 | 21.9 |
| 教育系 | 平均 | 3.1 | 8.1 | 2.3 | 13.5 | 1.1 | 2.2 | 16.8 |
| 国立 | 福祉系 | 1.8 | 6 | 2.3 | 10.1 | 0 | 0 | 10.1 |
| 公立 | 福祉系 | 1.5 | 8.1 | 1.4 | 11 | 1 | 10 | 22 |
| 私立 | 福祉系 | 4.7 | 12 | 1.7 | 18.4 | 3.6 | 7 | 29 |
| 福祉系 | 平均 | 2.7 | 8.7 | 1.8 | 13.2 | 1.5 | 5.7 | 20.4 |
| 国立 | 医療系 | 1 | 1.1 | 1 | 3.1 | 0 | 0.9 | 4 |
| 公立 | 医療系 | 1.3 | 2.8 | 0.8 | 4.9 | 1.2 | 4.1 | 10.2 |
| 私立 | 医療系 | 1.1 | 2.6 | 1.4 | 5.1 | 1 | 2.4 | 8.5 |
| 医療系 | 平均 | 1.1 | 2.2 | 1.1 | 4.4 | 0.7 | 2.5 | 7.6 |
| 国立 | その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公立 | その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 私立 | その他 | 9.2 | 24.1 | 6 | 39.3 | 2.6 | 3.6 | 45.5 |
| その他 | 平均 | 9.2 | 24.1 | 6 | 39.3 | 2.6 | 3.6 | 45.5 |
| 全体 | 平均 | 2.98 | 8.11 | 2.16 | 13.25 | 1.28 | 3.45 | 31.23 |

表4 国立・公立・私立大学別心理学関係最大値コマ数

| 調査対象最大コマ数 | | 基礎心理 | 応用心理 | 臨床心理 | 計 | 実習 | その他 | 総計 |
|-----------|-----|------|------|------|-----|----|-----|-----|
| 国立 | 教育系 | 10 | 26 | 9 | 45 | 2 | 2 | 49 |
| | 福祉系 | 5 | 11 | 5 | 21 | 0 | 0 | 21 |
| | 医療系 | 2 | 2 | 2 | 6 | 0 | 2 | 8 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公立 | 教育系 | 13 | 20 | 4 | 37 | 1 | 5 | 43 |
| | 福祉系 | 4 | 19 | 3 | 26 | 3 | 17 | 46 |
| | 医療系 | 3 | 7 | 1 | 11 | 4 | 10 | 25 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 私立 | 教育系 | 30 | 121 | 43 | 194 | 4 | 20 | 218 |
| | 福祉系 | 32 | 62 | 25 | 119 | 3 | 35 | 157 |
| | 医療系 | 2 | 23 | 6 | 31 | 1 | 10 | 42 |
| | その他 | 42 | 85 | 35 | 162 | 14 | 17 | 193 |
| | 計 | 143 | 376 | 133 | 652 | 32 | 118 | 802 |

表5 国立・公立・私立大学別心理学関係最小値コマ数

| 調査対象最小コマ数 | | 基礎心理 | 応用心理 | 臨床心理 | 計 | 実習 | その他 | 総計 |
|-----------|-----|------|------|------|---|----|-----|----|
| 国立 | 教育系 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 福祉系 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 |
| | 医療系 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公立 | 教育系 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 福祉系 | 0 | 3 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| | 医療系 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 私立 | 教育系 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 福祉系 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 医療系 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | その他 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 1 | 6 | 0 | 7 | 0 | 0 | 7 | |

表6 保健師養成大学 心理学カリキュラム

| | 基礎心理 | 応用心理 | 臨床心理 | 平均 | 実習 | その他 |
|---------|------|------|------|-----|-----|-----|
| 国立大学12校 | 4.2 | 4.2 | 5.7 | 4.7 | 0.2 | 0.0 |
| 私立大学15校 | 4.3 | 2.8 | 3.3 | 3.5 | 0.4 | 0.0 |

心理職の役割の明確化と育成に関する研究（H26-特別-指定-011）

〔分担研究課題〕 大学院カリキュラム

分担研究者 馬場禮子（中野臨床心理研究室／室長）

研究要旨

大学院修士課程修了を学歴要件とする心理職国家資格を企画するに当たって、その参考とするために、現行の大学院カリキュラムを調査し検討する役割を担当した。整ったカリキュラムを持つのは、公益財団法人・日本臨床心理士資格認定協会の指定する養成校修士課程のみであったため、これについて調査し、検討した。その結果、このカリキュラムは現在の日本において実現を期待できるレベルとしては、最も高度な質的内容を持つキュラムであろうという結論を得た。また、心理職の専門家を育成するためには、きめ細かい個人指導を豊富に提供することが必須であるという結論を得た。

A. 研究目的

心理職の大学院教育について調査する。現在どのようなカリキュラムが実行可能であり、どのような効果が予測されるかを検討し、今後のカリキュラムのあり方について、検討資料を提出する。

B. 研究方法

I. 現在我が国で行なわれている心理職の大学院教育を調査するに当たって、『臨床心理士』養成のための大学院教育として、公益財団法人・日本臨床心理士資格認定協会が定める教育組織が、唯一の整

ったものであることが明らかになった。

そこで、そのカリキュラムについて、同協会が管理する「指定大学院」と「専門職大学院」の資料を収集した。

II. カリキュラムの内容について調査した。またその内容について詳しく検討した。さらにその教育・訓練を実施するための① 教育体制と② 教育施設について調査した。

III. 具体例として幾つかの大学院のカリキュラムと実施状況を調査した。

以上について研究結果として報告する。

C. 研究結果

I. 資格認定協会が定めるカリキュラム

カリキュラムはいずれも修士課程または博士前期課程のものである。

1) 指定大学院（平成 15 年以降適用）

① 必修科目と単位

臨床心理学特論

4 単位（週 1 コマ通年）

臨床心理面接特論

4 単位（同上）

臨床心理査定演習

4 単位（同上）

臨床心理基礎実習

2 単位（週 2 コマ通年）

臨床心理実習

2 単位（同上）

② 選択必修科目群：当分の間、以下の科目を規準科目とし、ある程度の変更は認めるものとする。いずれも週 1 コマ半年 2 単位とする。

A 群

心理学研究法特論

心理統計学特論

臨床心理学研究法特論

B 群

人格心理学特論

発達心理学特論

学習心理学特論

認知心理学特論

比較行動学特論

教育心理学特論

社会心理学特論

産業心理学特論

C 群

社会病理学特論

人間関係学特論

家族心理学特論

犯罪心理学特論

臨床心理学関連行政法論

D 群

精神医学特論

心身医学特論

神経生理学特論

老年心理学特論

障害者（児）特論

精神薬理学特論

E 群

投映法特論

心理療法特論

学校臨床心理学特論

グループ・アプローチ特論

臨床心理地域援助特論

以上を規準としてカリキュラムを定め、計 26 単位以上取得することを修了要件とする。

修士論文は臨床心理学に関するテーマと内容であること、修士論文指導者のうち一人は臨床心理士有資格者であることを条件とする。

2) 専門職大学院

① 必修基幹科目

臨床心理学原論

4 単位 (演習 4 単位)

臨床心理面接学

6 単位 (演習 4 単位、実習 2 単位)

臨床心理査定学

6 単位 (演習 4 単位、実習 2 単位)

臨床心理事例研究

4 単位 (演習 4 単位)

(計 20 単位以上)

② 必修展開科目

臨床心理地域援助学

4 単位 (演習 4 単位)

臨床心理調査研究

2 単位 (実習 4 単位)

総合的事例研究

2 単位 (演習 4 単位)

(計 10 単位以上)

③ 選択科目

認知行動論

生涯発達論

人間関係論

適応障害論

家族心理臨床論

障害心理臨床論

犯罪心理臨床論

臨床心理関連行政論

臨床精神医学

臨床精神薬理学

(計 10 単位)

④ 選択特修科目群

臨床実践特修科目群 (教育・医療・子ども・成人等)

臨床実践技法特修科目群 (査定・面接・理論・技法等)

(計 10 単位)

以上を規準としてカリキュラムを定め、計 44 単位以上取得することを修了要件としているが、実態としては 50~52 単位の取得となっている。

修士論文提出の要件はなく、臨床実践レポートを提出することが要件となっている。

II. カリキュラムの内容および教育体制と教育施設

1) 指定大学院

(1) カリキュラムの内容

① 必修科目

<臨床心理学特論>

「臨床心理学」の定義から始まり、その全貌を大きく捉えて「臨床心理学」の全体とその布置を知ることが目的とする。したがって 1 年目の前期に置くことになっている。講義と演習をあわせた授業形態が多い。

展望する内容としては、① 心理臨床が実践される領域-医療、教育、福祉、司法、産業など-について、② 行われる臨床心理的手法-心理査定、心理療法、心理相談、コンサルテーションなど-について③ 基本的理論-精神分析理論、パーソンセンタード理論、認知理論、学習理論など-、④ 臨床心理士の倫理-臨床の倫理と研究の倫理について、などがある。

<臨床心理面接特論>

「面接」とは非常に広い内容を持つ言葉である。それらの面接について学び、理解することを目的とする。

インテーク面接：まず来談したクライアントがどのような動機、意図、目的で、どのような経過を辿ってこの場（例えば単科の病院、医院、総合病院、相談所、学生相談、教育相談など）へ来所したのかを尋ね、理解し、この場がそのクライアントに適切か、その期待に答えることができるかを判断するための面接。適切でないと判断されればより適切な場を紹介、推薦する。

アセスメント面接：来談初期のクライアントについて、そのパーソナリティ傾向や精神疾患の有無と程度などを査定する面接。これまでの生活態度、対人関係、困難な課題などについて、本人の語る話の中から査定する他、必要に応じて心理検査を行う。

インテーク面接とアセスメント面接には、精神疾患や人格障害、生活史や家族環境が人に与える影響などについて、十分な知識が必要であり、またクライアントがカウンセリングを受けようという意欲を持てるように動機づける働きかけも必要であるため、経験ある相談員や教員が行ない、院生はそれに陪席して学ぶということが多い。

心理療法面接：何らの技法をもって、一定期間定期的に面談やワーク（箱庭作成、サイコドラマ、ロールプレイ、動作、訓練など）をする中で、本人の行動や考え方などを修正して行くための面接。これには高度の知識と技法が必要である。

この授業では、これらの面接について概観し、実際の技法訓練は他の授業（心理療法特論、臨床心理基礎実習、臨床心理実習、など）で行うのが一般であるが、この授業でもロールプレイなどの実習をする場合もある。

<臨床心理査定演習>

査定法の中でも特に心理検査の習得に焦点を当てることが多い。講義と実習（検査施行体験、受検者体験）で行なう。質問紙法は多数あるが、短時間で習得が可能なので、この授業の前期で習得し、後期にはウェクスラー法知能検査の実習に時間をかけるやり方が多い。また投映法の習得には特に時間がかかるので、E群の「投映法特論」に回すことが多い。面接法については、指導者のアセスメント面接に陪席して学ぶのが一般である。

<臨床心理基礎実習>

必ず1年次の前期から行う。臨床心理実践を行うための基礎学習。① 学内臨床心理相談室（以下、相談室）で指導者が行うインテーク面接に陪席する。② ロールプレイを行う。面接者とクライアント双方の役割を演じることによって、心理面接の実際を学ぶ。③ 学内相談室でクライアントからの電話対応を実習する。講義と討論。基本的な心構え、態度、関わり方、困難な場面での対処法などについて講義を受ける。また①～③の体験を通して学んだことを踏まえて、面接者のあり方について討論する。

<臨床心理実習>

2年次配当。この授業は一般に、時間表通りには行われない。2年次または1年次後期から、① 院生は学内相談室で事例を担当する。② するとそれに伴って、指導者（教員、非常勤相談員、学外講師）からスーパーヴィジョン（以下、SV）を受ける。③ また週に1回は授業2コマを使った事例検討会が行われる。学外実習も必修であり、外部の医療機関、教育機関、福祉機関（養護施設等）などへ出向いて、実地指導を受ける（学外実習を1年次の後期から始める大学院もある）。一般に、1回の実習のために、一日を要している。④ 院生はSVや事例検討会に備えて面接記録、報告書等を作成する。

多くの大学院で、これらがすべて「臨床心理実習」の時間に置かれている。したがって、実際に要する時間は2コマより遥かに多くなっている（年間約500時間以上）。中には時間割上4コマに換算している大学院もあるが、それでも実際に要している時間には達しない。

② 選択必修科目群 分野によって5群に分けている。

A群

研究法の群。在学中の修士論文、修了後の研究論文のための準備として、心理学研究法、心理統計法、臨床心理学研究法を置く。内容は一般的に知られている心理学の研究手法である。特に「臨床心理研究法」を置くのは、心理学的研究手法を臨床心理の素材に適用する方法、例えば事例研究の資料（面接記録、心理検査記録等）に、より科学的な手法（KJ法、半構造化面接法、多変量解析など）を加

えて整理する方法を学ぶなど、臨床心理学的研究論文を作成するためである。A群には基礎心理学の講師を依頼するのが一般である。

B群

臨床以外の心理学で、心理臨床にも役立つものを学ぶための群。それぞれの分野の心理学者に依頼するのが一般である。

C群

B群より臨床寄りの領域。個人を取り巻く環境と個人との相互関係を扱う学を取り上げている。それぞれの分野の専門家に依頼するが、この分野は臨床心理学者でも専門にしている者もあるので、専任教員が担当することもある。

D群

医学、医療領域の群。現在は精神障害に特化されているが、臨床心理士への要請が広まっているところから、内科、小児科、新生児医療、などの知識を加えることが検討されている。現在は精神科医の講師を依頼している。

E群

臨床心理科目の中で、さらに時間をかけ、より踏み込んだ学習をする必要のあるものが選ばれている。「投映法」と「心理療法」はどれほど時間を掛けても2年間では学びきれないものなので、少しでも多く学ぶために置かれている。その他は臨床心理士の多くが関わる領域に特化した科目である。「学校臨床心理学」も必須の科目となっている。

(2) 実施するための教育体制と教育施設

① 教育体制

- * 臨床指導と論文指導のために、院生1学年10～15名に対して、教員は専任で5名以上の有資格者を置かなければならない。
- * 学外実習施設には複数の臨床心理士（非常勤も可）が在職し、現場での指導ができることを条件とする。
- * 学内実習施設「臨床心理相談室」には有資格の非常勤カウンセラーを置き、専任教員を補って、院生には難しい事例の担当、新規来談者のインタビュー面接、院生のスーパーヴィジョン、相談室の臨床的配慮全般についての指導、などの担当とする。院生の陪席実習は、この非常勤カウンセラーの面接に陪席して行なうことが多い。

② 教育施設

- * 学内に「臨床心理相談室」を置かなければならない。設備は、院生1学年10～15名に対して、相談室3室以上、プレイルーム2室以上、待合室1、事務室1、資料（相談記録）管理室1、院生の作業室1を置くことが規定されている。
- * 学外実習施設を確保しなければならない。医療、福祉、教育などの領域から2領域以上

を確保し、院生すべてが実習できるようにする。

- * 学外実習施設との間で研修依頼書、研修承諾書を取り交わして、実習の充実を図ること、実習の回ごとに報告書を指導教員に提出し、指導を受けることとなっている。

1) 専門職大学院

(1) 内容の解説

専門職大学院では、より高度に専門的な職業人（プロフェッショナル）を養成する目的から、授業の形態は基本的に実習、演習が中心となる。これはどの科目についても言えることであり、この為に院生の学習量は非常に多くなっている。

① 必修基幹科目

<臨床心理学原論>

これを<臨床心理学原論演習>と命名している大学院もある。複数の教員が担当することで、内容の幅を広げている。臨床心理学の全体像を広く理解することを目標とし、院生の研究報告、事例検討、グループ討論などで、個別例も加える

<臨床心理面接学>

<臨床心理面接学演習>と<実習>の2本を立て、計4～6単位の授業とする。複数の教員が担当することで、内容の幅を広げている。「面接」の定義は指定校で示したものと同一である。授業内容には、クライアントへの対応の仕方、関係の形成、査定のための情報収集としての聴き方、それらの実践事例の検討、スタッフ間の連携等がある。臨床心理相談室での

担当事例を用いる方法が多く行なわれている。このため、1年次後半から学内臨床心理相談室での事例担当を行ない、担当事例については個別のスーパーヴィジョンを受ける。その手続きは指定校と同じである。

<臨床心理査定学>

<臨床心理査定学演習>と<実習>の2本立て、計4~6単位の授業とする。複数の教員が担当する。授業内容には、発達水準や人格の病理水準を査定するための基礎理論の学習、査定の実際、すなわちインタビュー面接や相談面接での見立ての仕方、各種の特異な表現を見分けるための知識と技法を学ぶ。実際例として、臨床心理センターで担当する事例を用いている。

<臨床心理事例研究>

面接学や査定学での学びとも連動して、担当する事例の実践経験を踏まえながら、事例の援助面接の進め方、カウンセリングの技法、経過の中でのアセスメント、などについて学ぶ。事例検討会や個別のスーパーヴィジョンをこの科目に含める大学院もある。

② 必修展開科目

<臨床心理地域援助学>

主として外部実習の経験を用いて学習する。学校、適応教室、教育センター、児童養護施設、種々の福祉施設、医療施設などにおいて、それぞれの機関の業務や役割を知り、関連機関や他職種との連携について学び、また領域や機関によって異なる臨床心理活動のあり方について学ぶ。

<総合的事例研究>

専門職大学院の場合、修士論文に代えて事例研究論文を提出することになっている。したがってこの科目は、単に事例の実践を学ぶ目的ではなく、事例を研究論文として仕上げるのが目的となる。研究計画の作成と実践、先攻研究のレビュー、経過の纏め方、考察の視点、文献レビューの精緻化等について学ぶ。

<臨床心理調査研究>

臨床心理学領域における研究とは何か、質的研究と量的研究の方法、臨床心理学の研究内容および研究方法（デザイン）の特殊性について、臨床心理的研究に使える心理学的方法についてなどを学ぶ。演習方式が多い。

③ 選択科目

ここでは、多くの領域の心理学のうち、臨床心理実践に直接関連するもの、および医療、医学のうち、臨床心理実践に直接関連するものが選ばれる。事例は上記（P.2~3）の通りであるが、大学院によって自由に選択されている。多くの領域の心理学者、医師などが非常勤講師として依頼されている。

④ 選択特修科目群

<臨床実践事例特修科目>臨床実践のために、さらに時間をかけて学ぶ必要があると見なされる領域に関して、事例研究を重ねるための科目である。たとえば教育領域の事例、医療領域の事例、子どもクライアントとの事例、成人クライアントの事例など、各大学院によって異なっている。

<臨床実践技法特修科目>

臨床実践のためにさらに時間をかけて学ぶ必要があると見なされる技法や理論に関して設けられる科目である。技法としては、面接の技法、査定の中でも特に習得に時間のかかる投射法心理検査に多くの時間が使われる。この科目についても、何を置くかは大学院によって異なっている。

(1) 実施するための教育体制と教育施設

① 教育体制

- * 院生数は1学年30名以下と規定されている(指定養成校の2倍)。
- * 教員配置については、特化された専門職業人養成という目的にそって、臨床実践経験の豊かさが保証されている臨床心理士を、「実務家教員」として採用している。それだけ、面接技法や査定技法に関する個別指導(スーパーヴィジョン)、事例検討などの指導の層が厚くなっている。また、心理臨床の分野毎の専門家をおくことになっているので、臨床心理士有資格の専任教員数は、実務家教員を含めて8名程度となる。
- * 学外実習施設には、指導のできる臨床心理士有資格者がいること(非常勤で可)を条件とする。教員は事前指導、実習中の指導、事後指導を行なう。指導の内容は指定校と同

じである。

- * 学外実習施設は医療、教育、福祉の3領域に属する施設を置かなければならない。実習先とは依頼書、承諾書を取り交わして実習内容を明確にし、確実に行なわれる条件を整える。

② 教育設備

- * 学内に「臨床心理相談室」を置かなければならない。院生数が多いことに伴って、相談室数も多く設置される。例えば九州大学(人間環境学府・実践臨床心理学専攻)では、院生定員30名(2学年で60人)に対して、個別面接室10、集団面接室5が用意されている。集団面接室は児童のための遊戯療法室にも使えるようになっている。他に事務室、相談員室、待合室、記録保存管理室があるのは、指定校でも規定されているところと同じである。
- * 学外実習施設を確保しなければならない。医療・福祉、教育、の3領域すべてを院生が体験できるようにする。例えば九州大学では、医療・保健機関17カ所、教育機関12カ所、福祉機関11カ所を確保している。実習先との文書の取り交わし、実習報告書による

内部教員の指導などは、指定校と同じである。

D. 考察

臨床心理士に期待されている仕事は多岐に亘り、しかもどの領域についても深い理解と広い応用が求められる。資料となったカリキュラムを検討すると、修士課程2年間の教育には限界があり、実際に臨床心理士が社会から求められている仕事の、ごく初歩的、原則的などころを学習しているのみであることが分る。それでもこの課程では、実践体験的学習と実技指導を必須とし、そのために多くの時間と労力を費やすが、それが質的向上を齎す核となっている。院生も教員も非常に多忙であり、これ以上の内容を詰め込むのは難しいと思われる。特に専門職課程のカリキュラム運用を見ると、自由時間もほとんど、学習、訓練の為に費やされていると言っても過言ではない。

E. 結論

考察に示したように、修士課程での教育・訓練には限界がある。しかしそれでもこの指定カリキュラムによる大学院教育が始まってから20数年の間に、臨床心理士の質は向上し、いわば底辺が上がり、一応専門家といえる水準に達して社会に出ることができている。社会からの要請も評価も上昇している。今後とも、この職種の教育・訓練には、少なくともこの程度の水準が必要であろう。

F. 参考文献・資料

- 1) 臨床心理士養成に関する専門職大学院のあり方について(平成16年)
- 2) 平成23年度「臨床心理分野専門職大学院認証評価報告書」
- 3) 平成25年度「臨床心理分野専門職大学院認証評価報告書」
- 4) 平成25年度版「臨床心理士養成のための大学院専門職学位課程」
(以上、日本臨床心理士資格認定協会資料)
- 5) 『新・臨床心理士になるために』平成26年版 誠信書房
- 6) 10大学院(指定校8、専門職2)による報告書資料

G. 健康危険情報

特になし。

H. 研究発表

なし。

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

なし。

I. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

心理職の役割の明確化と育成に関する研究（H26-特別-指定-011）

〔分担研究課題〕 心理職育成のための心理学関連諸団体の認定カリキュラムの調査

分担研究者 黒木俊秀（九州大学大学院人間環境学研究院・教授）

研究要旨

本研究は、心理職の育成のために必須と考えられる大学、もしくは大学院教育におけるカリキュラムの項目、およびその目標と内容を明らかにするために、心理学関連諸団体の認定カリキュラムの調査を行った。日本臨床心理士資格認定協会、日本心理学会等の国内の心理学関連7団体が認定、もしくは提案する心理職養成のための学部・大学院教育のカリキュラムを調査・比較した。調査方法は、インターネット調査、書籍文献調査、および郵送による各団体管理者への問い合わせ等により行った。うち資格保有者が最も多い団体は、日本心理学会の認定心理士（約43,000名）であり、次いで臨床心理士資格認定協会（約28,000名）であった。

学部・大学院カリキュラム項目を比較、検討した結果、共通する必修科目として（1）心理学概論、（2）心理学研究法、（3）心理学統計、（4）心理学実験、（5）心理検査、（6）心理面接、および（7）心理実習の7領域が、また選択科目（または選択必修科目）として（1）基礎心理学、（2）発達・教育心理学、（3）臨床心理学（医療保健福祉分野）、（4）社会・産業心理学の4領域が抽出された。以上の各項目の目標と内容について概説した。

これらは、我が国の心理学専門家の大多数が推奨するものであろうと考えられ、心理職育成の基準（minimal requirement）となる教育カリキュラム項目の骨子として提言する。

A. 研究目的

今日、わが国の精神保健福祉医療分野では、心理学の専門的知識と技術を有する心理職に対するニーズと期待が急速に高まっている。その背景には、従来の精神保健福祉領域のみならず、一般医療、教育、産業、

司法などの諸領域においても、メンタルヘルスケアの重要性が認識されてきたことが関連していよう。心理職に対するニーズの高まりは、その職務の拡大をも求めており、今後の心理臨床の教育も多種多様な臨床の現場の要請に柔軟に応えられるような人材

の育成を目指す必要がある。けれども、わが国ではなお心理職の国家資格化に至っていないために、適切なカリキュラム編成や教育研修体制の整備が遅れている。

わが国では、日本臨床心理士資格認定協会が指定する指定大学院、および専門職大学院が臨床心理士の育成の場として確立しており、また、日本心理学会が認定する認定心理士資格も知られている。そのほか、臨床発達心理士、認定カウンセラー、学校心理士など、多数の民間資格があり、それぞれに資格要件のためのカリキュラム案を指定、もしくは推奨している。また、日本心理学諸学会連合と日本心理臨床学会は、ともに心理職の国家資格化を目指して、その要件とされるカリキュラム案を提言している。

しかしながら、一口に心理学とはいつても、基礎心理学から臨床心理学、あるいは応用心理学まで、極めて広大な領域であり、異なる学術団体が提言するカリキュラム案には有意の相違がある。

そこで本研究では、心理職の育成に必須と考えられる大学および大学院教育におけるカリキュラムの項目、およびその目標と内容を明らかにするために、心理職育成のための心理学関連諸団体の認定カリキュラムの調査を行い、相互に比較することにより、その共通するカリキュラム構成を見出し、心理職育成の minimal requirement となる教育カリキュラム科目の骨子を探った。

B. 研究方法

日本臨床心理士資格認定協会、日本心理学会等、国内の主要な心理学関連諸団体が認定、もしくは提案する心理職育成のための学部・大学院教育のカリキュラムを調

査・比較した。すなわち、資格認定協会、日本心理学会、日本心理学諸学会連合、日本心理臨床学会、日本学校心理士会、日本カウンセリング学会、および臨床発達心理士認定運営機構の、各団体が特定の資格要件として認定、もしくは提案する心理職育成のための学部・大学院カリキュラム項目を比較・検討した。

調査方法は、大部分は各団体がインターネット上に公開しているデータにもとづき調査したほか、書籍文献調査、および郵送による各団体管理者への問い合わせ等により行った。

(倫理面への配慮)

調査対象は公開されているものであり、データの公表については調査対象の各団体の倫理規定にもとづいている。

C. 研究結果

国内主要7団体が心理職育成のために認定、もしくは提案する学部・大学院カリキュラム科目は表1のようにまとめられた。

うち資格保有者が最も多い団体は、日本心理学会の認定心理士(約43,000名)であり、次いで臨床心理士(約28,000名)であった。両資格保有者数と比較して、認定カウンセラー、臨床発達心理士、学校心理士は、約900~3,800と1桁規模少ない。

学部カリキュラムと大学院カリキュラムでは、構成に多少の差があるが、後者は前者の課程を経てきていることを前提としている(入学試験の資格など)。認定心理士資格では、学部教育において実習を必修としていない。また、臨床発達心理士と学校心理士の両資格認定カリキュラムでは、発達・教育心理学領域の比重が大きい。

以上のような差異はあるものの、表1に

示すように、学部・大学院カリキュラム科目に共通する必修科目として（１）心理学概論、（２）心理学研究法、（３）心理学統計、（４）心理学実験、（５）心理検査、（６）心理面接、および（７）心理実習の７領域がある。また共通する選択科目（または選択必修科目）として（１）基礎心理学、（２）発達・教育心理学、（３）臨床心理学（医療保健福祉分野）、（４）社会・産業心理学の４領域にわけることができる。

以上の必修科目、および選択科目（または選択必修科目）の目標と内容について、表２にまとめた。

D. 考察

今回の調査において、わが国の主要な心理学関連諸団体が認定、もしくは提案する心理職育成のための学部・大学院教育カリキュラムに共通する必修科目７領域、および選択科目（または選択必修科目）４領域を抽出した。これらは、心理職育成の基準（minimal requirement）となるカリキュラムの骨子として、我が国の心理学専門家の大多数が推奨するものであらうと考えられる。それゆえ、今後、公的資格を有する心理職の教育研修体制を検討する際に、学部・大学院のカリキュラム編成の指針として上記を提言したい。

表２は、各科目領域の目標と内容を示しているが、各科目領域自体が広汎であり、他の科目領域との境界も明瞭ではない箇所もある。また、必修科目と選択（必修）科目を設定する妥当性も十分に説明されているわけではない。現実には、個々の学部・大学院の実情に合わせて、各科目領域の目標と内容を具体的に定義付けする必要があるらう。

心理職育成における学部教育と大学院教育の区分についても、今後の議論が待たれる。上記のカリキュラム科目のうち、最も議論となるのは、必修科目の心理実習の位置づけであろう。理念上は教職課程の実習をモデルにすれば学部教育のなかに位置付けることも可能といえようが、実習施設の選定や確保など、新たに検討すべき多くの問題がある。一方、臨床心理士養成のための指定校大学院、および専門職大学院では、実際の心理相談や施設実習などの実践的体験学習を極めて重視している。今後、心理職の卒後教育研修のあり方と併せて検討すべき課題と考えられる。ちなみに、福祉系大学等における精神保健福祉士養成のカリキュラムでは、精神科病院等の医療機関と障害者福祉サービス事業を行う施設など、機能の異なる２か所の実習施設において合計２８日間以上（２１０時間以上）の実習を定めている。

E. 結論

国内の主要な心理学関連諸団体が認定、もしくは提案する心理職育成のための学部・大学院カリキュラム科目を比較・検討した結果、共通する必修科目として（１）心理学概論、（２）心理学研究法、（３）心理学統計、（４）心理学実験、（５）心理検査、（６）心理面接、および（７）心理実習の７領域が、また選択科目（または選択必修科目）として（１）基礎心理学、（２）発達・教育心理学、（３）臨床心理学（医療保健福祉分野）、（４）社会・産業心理学の４領域が抽出された。これらは、心理職育成のための minimal requirement となるカリキュラムの骨子であると提言される。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

黒木俊秀：D S M-5 の開発過程と心理職の役割—ディメンジョン的モデルを踏まえて—。第 33 回日本心理臨床学会秋季大会，国際交流委員会企画シンポジウム，平成 26 年 8 月 24 日，横浜市

1. 論文発表

黒木俊秀：心理職による精神科医療の底上げに期待する。日本臨床心理士会雑誌，23 (2)：15-17，2015

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

表1. 国内の主要心理学関連諸団体が認定・提案する心理職育成のカリキュラム科目

| 関連団体 | | 日本臨床心理士資格認定協会 | 日本心理学会 | 日本心理学諸学会連合 | 日本心理臨床学会 | 臨床発達心理士認定運営機構 | 日本カウンセリング学会 | 日本学校心理士認定運営機構・日本学校心理士会 | |
|--------|---------------|-----------------------|-----------|-----------------------------|---|---|---|------------------------|-----------------------------------|
| 資格等 | | 臨床心理士 | 認定心理士 | 国家資格化案 | 国家資格化案 | 臨床発達心理士 | 認定カウンセラー | 学校心理士 | |
| 資格保有者数 | | 約28,000 | 約43,000 | — | — | 約3,000 | 約900 | 約3,800 | |
| 学部/大学院 | | 大学院 | 学部 | 学部 | 学部 | 学部/大学院 | 大学院 | 大学院 | |
| 必修 | 基本科目 | 心理学概論 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 心理学研究法 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | | 心理学統計 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | |
| | | 心理学実験 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 心理検査 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 心理面接 | ○ | | | ○ | | カウンセリング心理学・アセスメント | 心理教育的アセスメント |
| | | その他 | | | | | | | |
| 選択必修 | 基礎心理学 | 認知心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | | 学習心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | | 比較行動学 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 生理心理学 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | その他 | | 神経心理学 | 神経心理学, 動物心理学など | 比較心理学, 神経心理学, 感性心理学 | | | |
| | 発達・教育心理学 | 発達心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | 教育心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | その他 | 老年心理学 | 児童心理学など | 児童心理学, 生涯発達心理学, 教育学など | 児童心理学, 老年心理学, 教育評価, 教育学など | 言語発達, 教育学, 障害児教育学, 保育学, 児童学, 児童文化学, 保健体育学, 体育心理学, スポーツ健康科など | カウンセリング諸領域 | 学校心理学, 教授心理学, 特別支援教育, 生徒指導・キャリア教育 |
| | 臨床心理学(医療保健福祉) | 臨床心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | 人格心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 障害児(者)心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | 精神医学 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | 医療心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 学校臨床心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | 心理療法論 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | その他 | 心身医学, 精神薬理学など | 非行犯罪心理学など | 医学概論など | 犯罪・司法・矯正心理学, ストレスマネジメント論, 医学概論, 社会福祉学など | 社会福祉学, 小児科学, 老年学, 医学, リハビリ学, 看護学, 発達障害学など | カウンセリング諸領域 | 学校カウンセリング・アセスメント | |
| | 社会・産業心理学 | 社会心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| | | 集団心理学 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 産業心理学 | | ○ | ○ | ○ | | | |
| | | 対人関係学 | ○ | | ○ | ○ | | | |
| その他 | | 社会病理学, 家族心理学, 犯罪心理学など | | 実験社会心理学, コミュニティ心理学, 社会福祉学など | 実験社会心理学, コミュニティ心理学, 組織心理学, マスメディア心理学など | 応用人間学, コミュニケーション心理学, 社会学など | | | |
| 必修 | 実習 | 基礎実験実習 | | | ○ | ○ | | | |
| | | 心理検査実習 | ○ | | ○ | ○ | | | |
| | | 心理面接実習 | ○ | | ○ | ○ | | ○ | |
| | | 臨床実習 | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| | | その他 | 関連行政論 | | | 倫理・関連行政論 | | カウンセリング演習・実習 | 心理教育的アセスメント, 学校カウンセリング・コンサルテーション |

表2. 心理職育成のための必修科目、および選択(必修)科目の概要

| | 項目 | 目標 | 内容 |
|-------------|--------|--|--|
| 必修 (7領域) | 心理学概論 | 心の成り立ちと働きに関する学問体系である心理学の全体像とその特色を理解し、心理職に相応しい基本的な素養を身につける。 | 心理学の歴史、特色、基礎心理学・応用心理学の諸領域の概要、心理学関連領域の概要 |
| | 心理学研究法 | 様々な心理現象を研究するための方法論と倫理的配慮について理解し、研究計画を立案し、実施できるようになる。 | 心理学研究総論、質的調査(観察・面接・フィールドワーク)、量的調査(尺度作成、相関分析)、研究計画、統計研究、介入研究、論文作成、倫理的配慮など |
| | 心理学統計 | 心理学研究に必要な統計学的手法について理解し、研究結果を解析できるようになる。 | 記述統計、統計学的検定総論、確率分布、統計学的検定各論など |
| | 心理学実験 | 心理学研究における仮説を検証するための実験方法について理解し、実験を計画し、実施できるようになる。 | 心理学実験総論、実験仮説、実験計画、実験方法、結果解釈、倫理的配慮など |
| | 心理検査 | 心理状態を評価するための検査法について理解し、検査を実施できるようになる。 | 質問紙法、投影法、検査の信頼性・妥当性の検証、集計・解析、結果解釈、倫理的配慮など |
| | 心理面接 | 被面接者の心理状態を評価し、支援するための技術と倫理的配慮を理解し、様々な状況や場面において適切に支援できるようになる。 | インテーク面接、アセスメント面接、心理療法的面接、カウンセリング論、倫理的配慮など |
| | 心理実習 | 心理研究、心理統計、心理実験、心理検査、心理面接において学んだ技能を様々な具体的な状況や場面において実際に発揮できるようになる。 | 上記の各必修科目に対応する実習(実践的学習)として実施される(例; 心理相談実習、施設実習など) |

| | | | |
|--------|---------------------|---|---|
| 選択(必修) | 基礎心理学 | 様々な心理現象と行動の基盤になる感覚、知覚、認知、記憶学習などの基本的な心理機能について理解する。 | 知覚心理学、認知心理学、学習心理学、比較行動学、生理心理学、神経心理学、動物心理学、感性心理学など |
| | 発達・教育心理学 | 心理的機能の発達について理解し、養育や教育の領域に応用される心理学的知識と技術を身につける。 | 発達心理学、教育心理学、幼児心理学、児童心理学、学校心理学、生涯発達心理学、老年心理学など |
| | 臨床心理学 (医療・保健・福祉) | 精神疾患、身体疾患、および不適応行動等の心理学的理解を習得し、医療・保健・福祉領域に応用される心理学的知識と技術を身につける。 | 臨床心理学概論、パーソナリティ心理学、障害児(者)心理学、医療心理学、精神医学、学校臨床心理学、心理療法論、カウンセリング論、地域援助、異常心理学など |
| | 社会・産業心理学 | 社会集団における個人の心理学的理解を習得し、一般の地域や産業領域に応用される心理学的知識と技術を身につける。 | 社会心理学、集団心理学、産業心理学、実験社会心理学、コミュニティ心理学、組織心理学、コミュニケーション心理学、マスメディア心理学など |

心理職の役割の明確化と育成に関する研究（H26-特別-指定-011）

〔分担研究課題〕精神科医療機関における心理職の実態と役割

分担研究者 田崎 博一（一般財団法人愛成会弘前愛成会病院 / 院長）

研究要旨

心理職の精神科医療機関における実態と役割を明らかにするために日本精神科病院協会および日本精神神経科診療所協会に加盟する医療機関を対象に調査を行った。また、それらの医療機関に勤務する心理職個人を対象に勤務内容等に関する調査を行った。調査結果より、精神科病院には常勤・非常勤を合わせて3,700～4,420人（95%信頼区間）、精神科診療所には2,330～3,190人の心理職が勤務していると推定された。勤務する心理職の86%以上は臨床心理士の資格を有しており、75%以上が大学院修士課程修了以上の学歴を有していた。しかし、非常勤という不安定な形態で勤務している者の割合が高い（診療所では勤務者の74%）。心理職の業務内容は心理検査のみならず、90%前後の者が外来患者の心理治療を行っており、治療には患者一人あたり45～60分の時間をかけている。心理治療の費用を請求している機関は多くはないが、請求額（保険診療外）の中央値は病院で3,370円、診療所で4,160円である。

A. 研究目的

今日、わが国の精神保健福祉医療分野では、心理職に対するニーズと期待が急速に高まっている。それらに的確に応えるためには、心理職の実態と役割を明確にし、その養成のための体制整備が喫緊の課題である。本研究は、とくに精神医療分野における心理職の実態を明らかにすることを目的としている。本研究の成果は、わが国の心理職の資質の向上を図る厚生労働行政の計画策定にきわめて有用であり、総じて、国

民の心の健康の向上と維持に貢献することが期待される。

B. 研究方法

本研究は以下の4つの調査からなる。研究は、疫学研究に関する倫理指針（平成14年6月17日、文部科学省・厚生労働省）に則って実施された。研究対象者に対して説明し、同意を得るなど個人情報保護を原則とした。心理職個人対象の調査においては、氏名、生年月日等、メールアドレスな